



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月1日

上場会社名 株式会社サックスバー ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9990 URL <http://www.sacs-bar.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木山 剛史
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長 (氏名) 山田 陽 (TEL) 03-3654-5315
 四半期報告書提出予定日 2022年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	10,381	35.4	217	—	286	—	149	—
2022年3月期第1四半期	7,667	40.2	△642	—	△615	—	△566	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 146百万円(—%) 2022年3月期第1四半期 △559百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	5.15	—
2022年3月期第1四半期	△19.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	38,057	24,797	65.2
2022年3月期	38,115	25,098	65.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 24,797百万円 2022年3月期 25,098百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,320	48.1	800	—	821	—	473	—	16.28
通期	49,123	33.5	2,092	—	2,132	—	1,164	—	40.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年3月期1Q	29,859,900株	2022年3月期	29,859,900株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2023年3月期1Q	803,314株	2022年3月期	803,314株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2023年3月期1Q	29,056,586株	2022年3月期1Q	29,056,640株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の新規感染が抑制された状態で推移し、社会活動の正常化、個人消費の持ち直し等の動きが見られたものの、ウクライナ情勢に端を発する急激な資源価格の高騰や円安による物価上昇が進行し、景気の先行きは不透明な状況が続きました。

流通業界におきましては、前年同期において、政府や自治体の外出自粛要請や緊急事態宣言、まん延防止等重点措置等により多くの商業施設で臨時休業や営業時間の短縮をしていたため、それらの商業施設では当第1四半期連結累計期間の売上は大きく伸長しました。さらに、行動制限の緩和、解除により旅行や帰省、各種イベントも回復傾向が顕著となり、消費活動にも明るい兆しが見られましたが、一方、急速な物価上昇や先行きの不安から消費活動はより慎重さを増し、ファッション業界においても一進一退の経営環境が続きました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は10,381百万円(前年同期比35.4%増)、営業利益は217百万円(前年同期は営業損失642百万円)、経常利益は286百万円(前年同期は経常損失615百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は149百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失566百万円)となりました。

なお、当社グループの報告セグメントは単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

事業部門ごとの状況は、以下のとおりであります。以下の数値につきましては、事業部門内の取引消去後かつ事業部門間の取引消去前のものを記載しております。

〈小売事業等〉

小売事業につきましては、4店舗の新規出店を行なうとともに、3店舗の退店を行ない、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は624店舗となりました。

売上につきましては、前年同期に多くの商業施設の臨時休業、営業時間短縮があったことと、行動制限が緩和、解除されたことにより、当事業部門の売上高は9,955百万円(前年同期比33.9%増)と大幅な増収となりましたが、コロナ禍前と比較すると、売上水準はやや低調なまま推移しました。各品種ともに売上高が増加しましたが、メンズバッグは、リモートワークが前年同期より減少した影響等で前年同期比39.9%増となり、トラベルバッグは旅行、出張、帰省等が大幅に増加したため、前年同期比238.0%増と大きく伸長しました。プライベートブランド(PB)及びナショナルプライベートブランド(NPB)は商品の拡充により前年同期比56.3%増となりました。ハンドバッグは低価格帯の商品を中心に売上が伸長し、前年同期比30.4%増となりました。一方、インポートバッグは18.4%増、財布は12.3%増、カジュアルバッグは8.1%増、雑貨は9.9%増とそれぞれ小幅な増加に止まりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より前期まで「ハンドバッグ」の一部及び「その他」に含まれておりました「PB及びNPB」を新たな品種として別掲記することとし、それぞれの前年同期比については当第1四半期連結会計期間における掲記方法を基準として算出しております。

売上総利益率は、当第1四半期連結会計期間においては、PB及びNPBの売上伸長と仕入商品の値入率向上に努めた結果、前年同期比0.7ポイント改善して49.5%となりました。販売費及び一般管理費率は、売上高の増加に伴い、前年同期比10.6ポイント減少して47.4%となりました。

〈製造・卸売事業〉

製造・卸売事業につきましては、前年同期と比較して旅行や出張、帰省等が大幅に増加し、主力となるキャリアケースの売上が大きく伸長しました。

この結果、当事業部門の売上高は537百万円(前年同期比94.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて58百万円減少し、38,057百万円となりました。これは主に、現金及び預金が471百万円増加、商品及び製品が536百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が895百万円減少、有形固定資産が59百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて242百万円増加し、13,259百万円となりました。これは主に、賞与引当金が66百万円減少した一方で、支払手形及び買掛金が202百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて300百万円減少し、24,797百万円となりました。これは主に、剰余金の配当435百万円による減少、親会社株主に帰属する四半期純利益149百万円の計上等によるものであります。

(自己資本比率)

当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて0.6ポイント減の65.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想については、2022年5月10日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,465,781	2,937,769
受取手形及び売掛金	3,645,946	2,750,317
商品及び製品	12,183,477	12,719,576
原材料及び貯蔵品	20,632	22,660
その他	204,296	236,791
流動資産合計	18,520,134	18,667,115
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,969,570	2,962,903
土地	2,115,029	2,115,029
リース資産(純額)	498,762	502,471
その他(純額)	270,106	213,235
有形固定資産合計	5,853,468	5,793,639
無形固定資産		
投資その他の資産	120,866	115,546
投資有価証券	4,569,614	4,556,497
退職給付に係る資産	64,075	60,268
繰延税金資産	2,305,206	2,260,700
敷金及び保証金	6,217,312	6,193,090
その他	464,647	410,415
投資その他の資産合計	13,620,857	13,480,972
固定資産合計	19,595,192	19,390,158
資産合計	38,115,327	38,057,273
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,683,843	2,886,105
短期借入金	3,000,000	3,000,000
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
リース債務	259,897	249,233
未払法人税等	110,937	72,409
賞与引当金	211,857	145,682
役員賞与引当金	31,080	9,240
株主優待引当金	31,200	31,200
その他	1,792,774	1,939,097
流動負債合計	8,321,589	8,532,967

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
固定負債		
社債	1,500,000	1,500,000
長期借入金	80,000	80,000
リース債務	369,741	372,204
役員退職慰労引当金	170,992	173,886
退職給付に係る負債	1,409,314	1,424,558
繰延税金負債	700	2,175
資産除去債務	788,374	790,905
その他	376,256	382,674
固定負債合計	4,695,380	4,726,404
負債合計	13,016,970	13,259,371
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,986,400	2,986,400
資本剰余金	4,569,597	4,569,597
利益剰余金	18,054,719	17,757,200
自己株式	△483,076	△483,076
株主資本合計	25,127,640	24,830,122
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	111,277	102,267
退職給付に係る調整累計額	△140,561	△134,487
その他の包括利益累計額合計	△29,283	△32,220
純資産合計	25,098,356	24,797,901
負債純資産合計	38,115,327	38,057,273

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	7,667,825	10,381,237
売上原価	3,923,860	5,264,566
売上総利益	3,743,964	5,116,670
販売費及び一般管理費	4,386,345	4,899,027
営業利益又は営業損失(△)	△642,380	217,643
営業外収益		
受取利息	20,337	20,336
受取配当金	281	50
受取保険金	—	51,719
補助金収入	8,885	4,652
その他	10,334	5,446
営業外収益合計	39,838	82,204
営業外費用		
支払利息	8,722	8,732
その他	4,431	4,703
営業外費用合計	13,153	13,436
経常利益又は経常損失(△)	△615,694	286,411
特別利益		
助成金収入	80,309	—
特別利益合計	80,309	—
特別損失		
固定資産除却損	3,260	7,697
店舗閉鎖損失	3,200	1,969
減損損失	1,298	10,903
臨時休業等による損失	301,601	—
特別損失合計	309,360	20,570
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△844,745	265,841
法人税、住民税及び事業税	67,774	62,967
法人税等調整額	△346,246	53,334
法人税等合計	△278,471	116,301
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△566,274	149,540
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△566,274	149,540

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△566,274	149,540
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,114	△9,010
退職給付に係る調整額	3,668	6,073
その他の包括利益合計	6,782	△2,936
四半期包括利益	△559,491	146,603
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△559,491	146,603
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(棚卸資産の評価方法の変更)

従来、一部の連結子会社は、商品に係る評価方法について、最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より、移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)に変更しております。

この変更は、在庫管理システムの再構築を契機に、より適正な期間損益計算を行なうことを目的としたものであります。

過年度に関する商品の評価の算定に必要なデータが一部入手不可能であり、前連結会計年度の期首における移動平均法を遡及適用した場合の累積的影響額を算定することは実務上不可能であるため、移動平均法に基づく当第1四半期連結会計期間の期首の商品の帳簿価額と、前連結会計年度の期末における商品の帳簿価額の差額を基に算定した累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首残高に反映しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の期首残高は11百万円減少しております。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

当社グループの報告セグメントは、単一セグメントであるため、セグメント情報について記載しておりません。